

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社 大和銀ホールディングス
(株式会社 近畿大阪銀行分)

コード番号 8308

(URL http://www.daiwabankholdings.co.jp)

問合せ先 株式会社 大和銀ホールディングス

財務部長 岩田 幸夫

株式会社 近畿大阪銀行

総合企画部長 松山 敏明

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 大阪市場第一部
東京市場第一部

本社所在都道府県 大阪府

TEL 06-6268-7400

TEL 06-6945-2121

特定取引勘定設置の有無 無

親会社による当行の株式保有比率 100%

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	117,450	(11.2)	26,967	(8.7)	24,817	(9.6)
13年3月期	105,594		24,803		27,467	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	26 27		36.7	0.6	22.9
13年3月期	32 28		36.1	0.5	23.4

(注) 持分法投資損益 14年3月期 3,300百万円 13年3月期 78百万円
期中平均株式数(連結)普通株式 14年3月期 944,495,356株 13年3月期 850,801,712株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
但し、当行は平成12年4月1日をもって合併したため、13年3月期の対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

14年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	4,391,557	110,026	2.5	52 96	7.27
13年3月期	4,433,313	85,189	1.9	90 19	6.23

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 14年3月期 944,504,630株 13年3月期 944,496,395株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	174,166	152,299	32,941	157,594
13年3月期	322,404	178,163	53,489	102,719

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

当連結会計年度中に、連結子会社である株式会社近畿大阪事務集中センターと近畿大阪ビジネスサービス株式会社が合併したため、連結子会社数は前連結会計年度末より1社減少し2社となりました。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

連結業績予想については、株式会社大和銀ホールディングスの決算短信(連結)を参照願います。

(添付資料)

・優先株式 期中平均株式数 (連結)		
14年3月期	第一回優先株式	111,780,821 株
13年3月期	-	-
・優先株式 期末発行済株式数 (連結)		
14年3月期	第一回優先株式	120,000,000 株
13年3月期	-	-

(参 考)

「14年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \cdot \cdot \cdot$$

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

$$\text{株主資本当期純利益率} \cdot \cdot \cdot$$

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ \text{期首株主資本} + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdot \cdot \cdot$$

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

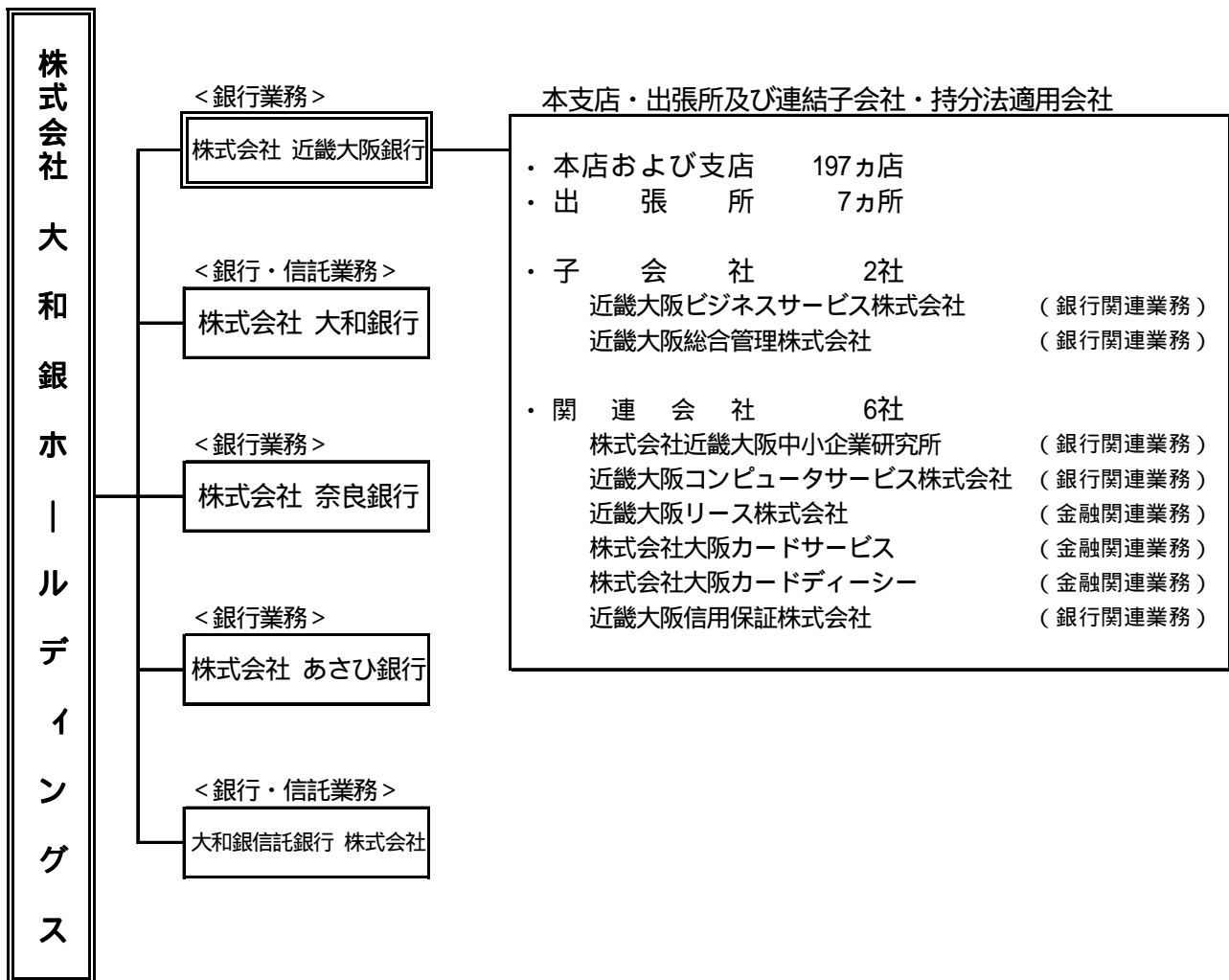
*自己株式を除く

1. 企業集団の状況

当行及び株式会社大和銀行と株式会社奈良銀行は、昨年12月12日に共同で持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、当該持株会社の完全子会社となりました。また、本年2月には大和銀信託銀行株式会社が、3月には株式会社あさひ銀行が当該持株会社の子会社となっております。

この中で当行グループは、当行、連結子会社2社及び関連会社（持分法適用会社）6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

【当行グループの事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

地域金融機関としての当行の使命は、お取引先の繁栄を通じた地域経済への貢献であると認識しており、創業以来、地域社会の発展に貢献し、地域の皆さまとともに繁栄することを経営の基本として各種金融サービスの提供に努めてまいりました。

この間、平成13年12月12日に、当行は大和銀行および奈良銀行と共同で株式移転により「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、その完全子会社となり、平成14年3月1日には、「我が国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営統合理念に賛同したあさひ銀行がグループに参加し、新たなスタートを切りました。

今回の経営統合により、ネットワークが更に充実するとともに、信託業務やリテール業務などの高度なノウハウを融合させることで、お客さまに一層質の高い金融サービスを提供することが可能となりました。

当行は「りそなグループ」の一員として、「フェイス・ツー・フェイス」を基本とする地域に密着したリテール・バンキングを展開するとともに、グループの持つノウハウや高度な機能を有機的に活用し、地元の中小・零細企業および個人の皆さまがたの多岐にわたるニーズに的確にお応えし、地元経済の発展に積極的に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

業務純益	242億円程度
連結自己資本比率	7%台後半
経費率(経費/業務粗利益)	73%程度

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、平成13年4月、公的資金導入に際して策定した「経営の健全化のための計画」に基づき、コアマーケットへの更なる特化と営業力の強化、経営インフラ整備のためのシステム投資、経営効率化・競争力強化に向けた戦略的提携の推進、組織風土の革新、徹底した合理化・効率化の推進、等による抜本的な業務再構築と経営体質の強化に全行あげて取り組んでまいりました。

今後につきましては、平成13年12月に持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、経営統合いたしましたことから、持株会社のもと、経営の合理化、信託機能の活用、ノウハウの共有化によるリテール業務の強化、スーパー・リージョナル・バンク戦略の展開を柱として業務の再構築を進め、抜本的な経営の効率化を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題等

金融機関を取り巻く環境は、規制緩和による他業態からの新規参入、ITを活用した業態・業種を超えた戦略的提携の展開、ペイオフ解禁等により、今後一層厳しさを増していくものと予想されます。

こうした中、当行は、持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」のもと、「第二の創業」ともいえるべき新たな一歩を踏み出しましたが、持株会社による経営統合は、お客さま重視の地域密着型経営と抜本的な経営効率化を両立し、さらにグループとしての価値を最大限に高めることを目的としております。

当行は、「りそなグループ」の一員として、市場・社会の信頼にお応えできる高い企業価値の実現を目指すべく、次の課題に取り組んでまいります。

収益力の強化

銀行にとって、収益力の向上はお客さまからの信頼や市場からの評価を確たるものとする上で、最も重要なポイントであります。当行は、選択と集中による経営資源の最適再配分と、更なる経営合理化・効率化の推進によるコスト競争力の強化により、収益力の強化を図ってまいります。

営業基盤の拡充

経営統合によるネットワークの拡充や信託・不動産機能などグループ共通のプラットフォームを活用することにより、従来の地域金融機関の枠を超えた高度で多様な商品・サービスの提供が可能となりました。こうした質の高いサービスを提供することにより、地元において中小企業や個人のお客さまを中核とした揺るぎない営業基盤の強化・拡充に努めてまいります。

管理体制の強化

経営環境の変化に伴い各種リスクが多様化・複雑化してきているなか、経営の健全性を確保し、各種リスクに見合った適正な収益を確保していく上で、リスクの状況を正確に把握し、適切にコントロールできるリスク管理体制の確立が不可欠であると考えております。こうした考えのもと、引き続き、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当行が地域にとって必要とされ、お客さまから選ばれる銀行となるためには、高い倫理観の保持が不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスを重視した企業風土の醸成にも努めてまいります。

(5) 経営管理組織の整備

経営の意思決定・監督(コーポレートガバナンス)機能の強化、および業務執行機能の強化を目的として、平成12年4月より執行役員制度を導入しております。

(6) 親会社との関係に関する基本方針

当行の完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスは、りそなグループの持株会社として、当行、株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行、株式会社あさひ銀行ならびに大和銀信託銀行株式会社を傘下に置き、グループを統括しております。

株式会社大和銀ホールディングスが、グループとしての戦略策定、グループならびに各傘下銀行の収益目標設定などを行い、当行は策定された戦略に沿って目標達成のための業務運営を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計期間(平成13年4月1日~平成14年3月31日)における経営成績及び財政状態は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、期前半は、政府が「緊急経済対策」や「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」いわゆる「骨太の方針」に基づく構造改革に着手しましたが、内需の回復が遅れるとともに、米国経済をはじめとする世界経済全体の減速を受けて輸出が減少し、生産活動は後退しました。こうした中、大企業を含めた企業倒産が多発し、所得・雇用環境も厳しさを増し景気は悪化傾向で推移しました。期後半についても、米国での同時多発テロ事件を機に世界同時不況が危惧される中、前期同様、国内経済は引き続き低迷し、景気はさらに後退しました。また、物価の下落と景気の悪化が同時進行するデフレスパイラルが懸念されはじめ、政府による各種の対応策が打ち出されました。

当行グループの主な営業基盤であります大阪地域におきましては、全国に比し各指標において厳しい水準にあり、総じて低調に推移しました。

金融面では、公定歩合の引き下げや、短期金利の低目誘導、量的緩和など、景気に配慮した政策が取られました。また金融システム安定化に向けての諸施策、金融持ち株会社の設立による巨大金融グループの誕生や大型合併などを含む金融再編の動きが一段と進展しました。

他方、制度面では、金融商品の時価会計の本格導入、金融商品販売法・消費者契約法の施行、銀行等の株式保有制限法の成立等、引き続き改革が進められました。

このような金融経済環境のもとで、当行グループは銀行に課せられた役割と責務を着実に果たすべく経営全般にわたり努力を積み重ねました。

この間、8月1日に、当行、大和銀行ならびに奈良銀行は、持株会社の設立による経営統合を行うことについて基本合意いたしました。その後、11月5日開催の当行および大和銀行の各種優先株式にかかる種類株主総会ならびに11月6日開催の当行、大和銀行および奈良銀行のそれぞれの臨時株主総会におきまして、株式移転による完全親会社の設立について株主の皆さまのご承認をいただき、12月12日に、当行は大和銀行および奈良銀行と共同で株式移転により「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、その完全子会社となりました。

そして、3月1日には、「我が国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営統合理念に賛同したあさひ銀行がグループに参加いたしました。

今回の経営統合により、ネットワークは更に充実し、より便利にご利用いただけるものとなりました。また、信託業務やリテール業務などの高度なノウハウを融合させることで、お客さまに一層質の高い金融サービスを提供することが可能となりました。

業務面におきましては、「短期スプレッドローン」、「NSファンド(New Support Fund)」、「マル保ファンド」等のファンドの創設やスモールビジネスローン「スーパーアシスト」の取扱いを開始し、中小企業等のお客さまの資金需要に積極的にお応えするとともに、個人のお客さまに対しましても、来店不要型カードローン「YOUターン」、「諸費用一体型住宅ローン」、「保証料二倍型住宅ローン」、「借換専用住宅ローン」等の取扱いを開始するなど、お客さまの多岐にわたるニーズに的確にお応えしてまいりました。さらには、「コンビニ収納サービス」、「天候デリバティブ」、インターネットバンキング・モバイルバンキングのサービス、インターネット上のお客さま総合支援サイト「e-あきないNet」等の取扱いを開始するなど、新たなサービスの一層の充実にも努めました。

以上のとおり、株主の皆さまをはじめ、お取引先各位のご支援のもと、銀行あげて経営基盤の拡充・強化及び経営全般にわたる合理化・効率化を進めますとともに資金の効率的運用・調達に鋭意努力いたしました結果、次のような営業成績となりました。

経常収益は、なみはや銀行の営業譲受もあり資金運用収益を中心に前期比118億円増加の1,174億円となった一方、現下の厳しい経済環境を勘案し、潜在的なリスクを排除することによる今後の業績回復を確実なものとするため、将来の不測の事態に備えた引当処理の更なる徹底とより厳格な有価証券の含み損の減損処理を実施いたしましたことから、経常費用が前期比140億円増加の1,444億円となり、その結果、経常損失は269億円、当期純損失は248億円となりました。

なお、銀行単体の本業での収益状況を示す業務純益は前期比54億円増加し171億円となりました。
(平成14年度業績見通し)

金融機関を取り巻く環境が激変し、個々の金融機関の存在価値が問われるなか、当行グループは「経営の健全化のための計画」を迅速かつ確実に遂行し、業務の再構築と一層の経営の合理化・効率化を図り、さらなる経営の健全性の向上に努めるとともに、真に地元のみなさまのお役に立ち存在価値のある銀行となるべく努力してまいります。平成14年度の連結業績見通しは、連結経常収益が1,153億円程度、連結経常利益が116億円程度、連結当期純利益が74億円程度を予想しております。

また、当行の経常収益は1,136億円程度、経常利益は110億円程度、当期純利益は68億円程度を予想しております。

(2) 財政状態

預金は、期中2,239億円減少し、期末残高は3兆8,118億円となりました。貸出金は、引き続き地元の個人、中小企業の皆さまへの円滑な資金供給に努める一方、資産の健全化の観点から、前期から実施しております部分直接償却の他、パルクセール等による不良債権のオフバランス化を一層進めました結果、期中19億円減少し、期末残高は3兆1,010億円となりました。

有価証券の期末残高は、期中362億円増加して、8,513億円となりました。

また、経営体質の更なる強化に向け、当行が取組むべき課題の一つでありました自己資本の充実につきましては、平成13年2月のなみはや銀行の営業譲受けに伴うリスクアセットの増加及び一層の財務基盤強化の観点から、4月に公的資金による600億円の資本注入を受けました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、効率的な資金運用に努めました結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,741億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の取得により1,522億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の発行、劣後特約付借入金の返済等により、329億円の収入となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比548億円増加し、1,575億円となりました。

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年3月期末 (平成14年3月31日現在)	平成13年3月期末 (平成13年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	160,094	104,236	55,857
コ-ルロ-ン及び買入手形	-	160,000	160,000
買 入 金 銭 債 権	2,300	2,598	297
商 品 有 価 証 券	1,014	950	64
金 銭 の 信 託	1,000	3,863	2,863
有 価 証 券	851,381	815,100	36,280
貸 出 金	3,101,019	3,102,974	1,955
外 国 為 替	9,417	10,153	735
そ の 他 資 産	85,577	31,323	54,254
動 産 不 動 産	61,710	63,962	2,252
繰 延 税 金 資 産	77,400	77,389	11
支 払 承 諾 見 返	84,167	103,791	19,623
貸 倒 引 当 金	43,526	43,030	496
資 産 の 部 合 計	4,391,557	4,433,313	41,755
(負 債 の 部)			
預 金	3,811,868	4,035,805	223,937
譲 渡 性 預 金	1,000	-	1,000
コ-ルマネ-及び売渡手形	22,730	8,834	13,896
借 用 金	78,358	105,408	27,050
外 国 為 替	131	121	10
そ の 他 負 債	267,285	82,532	184,752
賞 与 引 当 金	1,248	-	1,248
退 職 給 付 引 当 金	8,976	7,248	1,728
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,762	4,382	1,380
支 払 承 諾	84,167	103,791	19,623
負 債 の 部 合 計	4,281,530	4,348,123	66,593
(資 本 の 部)			
資 本 金	111,539	81,539	30,000
資 本 準 備 金	33,770	31,155	2,614
欠 損 金	24,936	27,503	2,567
評 価 差 額 金	10,346	-	10,346
計	110,026	85,191	24,835
自 己 株 式	-	1	1
資 本 の 部 合 計	110,026	85,189	24,837
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,391,557	4,433,313	41,755

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	比 較
経 常 収 益	117,450	105,594	11,856
資 金 運 用 収 益	93,683	90,049	3,634
貸 出 金 利 息	80,547	77,714	2,833
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,508	10,817	691
コ - ル ロ - ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	139	362	223
預 け 金 利 息	0	273	273
そ の 他 の 受 入 利 息	1,488	881	606
役 務 取 引 等 収 益	10,519	8,759	1,759
そ の 他 業 務 収 益	2,026	4,538	2,512
そ の 他 経 常 収 益	11,220	2,246	8,974
経 常 費 用	144,418	130,397	14,020
資 金 調 達 費 用	11,644	16,753	5,109
預 金 利 息	8,985	12,814	3,828
譲 渡 性 預 金 利 息	1	12	11
コ - ル マ ネ - 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	252	394	141
借 用 金 利 息	1,964	2,527	562
そ の 他 の 支 払 利 息	440	1,005	564
役 務 取 引 等 費 用	6,322	5,394	928
そ の 他 業 務 費 用	1,257	1	1,255
営 業 経 費	68,843	65,340	3,503
そ の 他 経 常 費 用	56,350	42,907	13,442
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,555	5,249	305
そ の 他 の 経 常 費 用	50,794	37,657	13,137
経 常 損 失	26,967	24,803	2,163
特 別 利 益	3,099	1,143	1,956
動 産 不 動 産 処 分 益	333	0	332
償 却 債 権 取 立 益	2,766	1,142	1,624
特 別 損 失	845	905	59
動 産 不 動 産 処 分 損	845	905	59
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	24,713	24,565	147
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	116	148	32
法 人 税 等 調 整 額	11	2,752	2,764
当 期 純 損 失	24,817	27,467	2,649

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年3月期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	平成13年3月期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	比 較
欠 損 金 期 首 残 高	27,503	8,195	19,308
欠 損 金 減 少 高	27,385	8,205	19,180
資 本 準 備 金 取 崩 額	27,385	8,205	19,180
欠 損 金 増 加 高	0	46	46
合併に伴う欠損金増加高	-	33	33
持分法適用会社の異動 による欠損金増加高	0	12	12
当 期 純 損 失	24,817	27,467	2,649
欠 損 金 期 末 残 高	24,936	27,503	2,567

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月期	比較
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	24,713	24,565	147
減価償却費	3,338	3,016	321
持分法による投資損益()	3,300	78	3,222
貸倒引当金の増加額	5,555	5,250	305
債権売却損失引当金の増加額	1,645	729	915
賞与引当金の増加額	1,248	-	1,248
退職給与引当金の増加額	-	5,638	5,638
退職給付引当金の増加額	1,728	7,248	5,520
資金運用収益	93,683	90,049	3,634
資金調達費用	11,644	16,753	5,109
有価証券関係損益()	23,825	10,838	12,986
金銭の信託の運用損益()	20	88	109
為替差損益()	42	581	539
動産不動産処分損益()	512	902	390
貸出金の純増()減	31,928	106,159	138,087
預金の純増減()	223,937	240,566	16,629
譲渡性預金の純増減()	1,000	14,310	15,310
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	50	140	190
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	982	3,123	4,105
コールローン等の純増()減	160,297	149,158	309,456
コールマネー等の純増減()	13,896	23,565	37,462
債券貸付取引担保金の純増減()	216,132	-	216,132
外国為替(資産)の純増()減	735	992	1,728
外国為替(負債)の純増減()	10	161	171
資金運用による収入	81,858	77,330	4,527
資金調達による支出	16,380	16,795	415
その他	39,286	12,153	27,133
小計	174,279	322,572	496,851
法人税等の支払額	112	167	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,166	322,404	496,570
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	418,412	646,098	227,685
有価証券の売却による収入	207,153	368,330	161,177
有価証券の償還による収入	44,933	219,161	174,228
金銭の信託の減少による収入	2,867	954	1,913
投資活動としての資金運用による収入	11,744	10,778	966
なみはや銀行の営業譲受けにかかる収入	-	231,610	231,610
動産不動産の取得による支出	1,539	6,662	5,123
動産不動産の売却による収入	953	89	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,299	178,163	330,463
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	20,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	27,000	12,000	15,000
株式の発行による収入	59,946	45,489	14,457
自己株式の取得による支出	15	52	37
自己株式の売却による収入	10	52	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,941	53,489	20,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	35	31
現金及び現金同等物の増加額	54,875	90,715	145,591
現金及び現金同等物の期首残高	102,719	193,435	90,715
現金及び現金同等物の期末残高	157,594	102,719	54,875

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2 社

会社名

近畿大阪ビジネスサービス 株式会社

近畿大阪総合管理 株式会社

なお、株式会社近畿大阪事務集中センターは、当連結会計年度中に近畿大阪ビジネスサービス株式会社と合併しております。

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 6 社

主要な会社名

近畿大阪リース 株式会社

近畿大阪信用保証 株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 2 社

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

該当ありません。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は139,196百万円であります。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を引当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審行情報NO15）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が1,248百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（19,905百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
12. 債権売却損失引当金は、株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 当行及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産については、個別ヘッジを利用しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
15. 当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
16. 動産不動産の減価償却累計額 30,000百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 11,827百万円
18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,785百万円、延滞債権額は141,748百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,512百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は177,965百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,010百万円であります。
- なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、133,451百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有 価 証 券 2 1 6, 5 3 7 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 1 6 4 百万円

「その他負債」中 債券貸付取引担保金 2 1 6, 1 3 2 百万円

上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券 1 0 4, 2 3 0 百万円及び商品有価証券 2 8 0 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1 8, 0 2 0 百万円であります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 3 2 4 百万円、繰延ヘッジ利益はございません。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 7 8, 0 0 0 百万円が含まれております。

27. 1株当たりの純資産額 5 2 円 9 6 銭

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下31.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 1, 0 1 4 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1 5 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	71,578 百万円	71,448 百万円	130 百万円	5,264 百万円	5,394 百万円
債 券	628,581	629,757	1,176	3,102	1,925
国 債	263,643	265,546	1,903	1,903	-
地方債	18,896	19,002	105	238	132
社 債	346,041	345,209	832	960	1,793
その他	150,486	139,101	11,385	204	11,589
合 計	180,646	840,307	10,339	8,571	18,910

なお、上記の評価差額に税効果を勘案し、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 6 百万円を加算した額 1 0, 3 4 6 百万円が、「評価差額金」であります。

29. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売 却 額	売 却 益	売 却 損
1 8 8, 0 9 2 百万円	2, 2 7 8 百万円	8 1 6 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社 債	4, 9 0 8 百万円
譲渡性預け金	1, 0 0 0 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5, 2 4 0 百万円
非上場外国証券	6 6 6 百万円
非上場その他の証券	2 0 0 百万円

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	172,066 百万円	292,699 百万円	169,698 百万円	201 百万円
国債	36,165	87,755	141,625	-
地方債	-	916	18,085	-
社債	135,901	204,026	9,987	201
その他	8,697	20,308	-	-
合計	180,763	313,007	169,698	201

32. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 1,000 百万円

なお、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありません。

33. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に179,400百万円含まれております。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、201,258百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが201,014百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	76,630	百万円
年金資産（時価）	39,734	
未積立退職給付債務	36,895	
会計基準変更時差異の未処理額	17,251	
未認識数理計算上の差異	12,887	
未認識過去勤務債務（債務の減額）	2,220	
連結貸借対照表計上額の純額	8,976	
前払年金費用	-	
退職給付引当金	8,976	

36. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度からその他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が10,346百万円減少し、評価差額金が10,346百万円計上されております。

(連結損益計算書注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 26円27銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は転換社債等潜在株式がないので算出しておりません。
4. 「その他経常費用」には、貸出金償却16,109百万円、株式等償却24,838百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	160,094 百万円
日銀預け金を除く預け金	2,499 百万円
現金及び現金同等物	157,594 百万円

セグメント情報

1. 事業の種目別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託代行業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の情報

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 等

前連結会計年度

1. 有価証券

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(注2) 財務諸表における注記事項「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(7)」に合わせて記載しております。

(1) 売買目的有価証券 (平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	950	14

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損
株 式	91,430	86,353	5,077	4,474	9,551
債 券	550,429	557,359	6,930	7,254	324
国 債	233,161	237,672	4,511	4,511	
地 方 債	12,552	12,917	364	366	2
社 債	304,714	306,769	2,054	2,377	322
そ の 他	155,582	154,561	1,020	934	1,954
合 計	797,442	798,275	832	12,663	11,830

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	368,383	4,214	62

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

満期保有目的の債券 社債	5,331
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国証券	11,618 619

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	38,099	455,895	61,562	203
国 債	9,037	191,103	33,020	-
地 方 債	133	401	12,017	-
社 債	28,928	264,390	16,524	203
そ の 他	2,365	3,569	22,387	-
合 計	40,465	459,465	83,949	203

(7) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託 (平成13年3月31日現在)

時価評価の対象となる金銭の信託はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額 (平成13年3月31日現在)

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について、時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	832
その他有価証券	832
その他の金銭の信託	
() 繰延税金負債相当額	349
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	482
() 少数株主持分相当額	
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金相当額	477

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

・当連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	合 計			-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	141	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等
店頭	為替予約	
	売建	6,907
	買建	6,158

(注)取引所取引はありません。

(3) 株式関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

. 前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

(2) 通貨関連取引(平成13年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	合 計			-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	670	23	23

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等
店頭	為替予約	
	売建	4,925
	買建	4,928

(注)取引所取引はありません。

(3) 株式関連取引(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成13年3月31日現在)

該当ありません。